⑤貸付金
　貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
⑥破産更生債権等
　破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
⑦環境再生保全機構債券（１年以内を含む）
　当法人が発行する債券の時価は、市場価格によっております。
⑧長期借入金（１年以内を含む）
　長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
（注３）預り維持管理積立金（貸借対照表計上額72,779,237,450円）は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

２．有価証券関係
⑴　満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	88,766,982,228	90,168,642,000	1,401,659,772
	地方債	10,009,956,957	10,543,092,000	533,135,043
	社　債	4,299,092,666	4,498,010,000	198,917,334
	政府関係機関債	14,012,350,737	14,906,142,700	893,791,963
	小　計	117,088,382,588	120,115,886,700	3,027,504,112
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社　債	1,099,140,199	1,013,770,000	△ 85,370,199
	外　債	4,100,000,000	3,946,450,000	△ 153,550,000
	譲渡性預金	79,240,000,000	79,240,000,000	—
	小　計	84,439,140,199	84,200,220,000	△ 238,920,199
合　計		201,527,522,787	204,316,106,700	2,788,583,913

⑵　満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
国　債	52,000,000,000	19,200,000,000	10,000,000,000	7,740,000,000
地方債	400,000,000	8,088,000,000	1,250,000,000	280,000,000
社　債	200,000,000	3,300,000,000	1,900,000,000	—
政府関係機関債	—	11,401,000,000	1,620,000,000	1,000,000,000
外　債	—	—	—	4,100,000,000
譲渡性預金	79,240,000,000	—	—	—
合　計	131,840,000,000	41,689,000,000	14,770,000,000	13,120,000,000

３．退職給付関係
⑴　採用している退職給付制度の概要
　退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。
⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

ａ．退職給付債務	917,152,368
ｂ．年金資産	△ 259,070,761
ｃ．未積立退職給付債務（ａ＋ｂ）	658,081,607
ｄ．未認識数理計算上の差異	32,536,747
ｅ．退職給付引当金（ｃ＋ｄ）	690,618,354

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

ａ．勤務費用	28,164,411
ｂ．利息費用	12,292,861
ｃ．期待運用収益	0
ｄ．未認識数理計算上の差異の費用処理額	22,037,841
ｅ．従業員拠出額	△ 5,171,253
ｆ．退職給付費用（ａ～ｅ）	57,323,860

⑷　退職給付債務等の計算に関する事項

ａ．割引率	2.00%
ｂ．期待運用収益率	0.00%
ｃ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ｄ．数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

４．運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、941,540,596円であります。
５．当期の運営費交付金又は政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、56,141,812円であります。